

## 各位

## 第三者割当により発行される新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

## 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年12月1日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 100,000 株
(3) 発行価額	1株につき 1,275 円
(4) 調達資金の額	127,500,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。(以下「割当予定先」といいます。) 辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合 100,000 株
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2. 募集の目的・理由

### (1) 第三者割当増資の背景

## — 公認会計士が果たすべき「次世代 CFO」としての役割 —

昨今、急速な経済環境の変化とともに、企業経営における CFO（最高財務責任者）の重要性がこれまでになく高まっています。

デジタルトランスフォーメーション、ESG 経営、グローバル資金調達、地政学リスクなど、企業を取り巻く課題が多様化・複雑化する中で、CEOは「財務の番人」から「経営の共同経営者」への進化が求められています

とりわけ、スタートアップや上場準備企業では、資本政策の立案、資金調達戦略、内部統制や開示対応、IR 体制の整備など、経営の中核に財務的意思決定が求められる場面が増加しています。

その中心的役割の一員を担える可能性が高いのが、会計・監査・経営の三領域に精通する公認会計士出身の

CFO であると考えています。

ど、CFO に求められるスキルを体系的に備えています。特に、上場支援や監査業務を通じて多数の企業の経営実態を見てきた経験は、経営判断における客観性・論理性・信頼性の源泉となります。

今後、会計士が企業成長とリンクを両立させる戦略的財務人材として、経営会社を下すことにより、日本企業の資本効率・成長力・国際競争力の向上に貢献する流れを作る必要があります。

そのため、この度、国内最大級の税理士法人グループを一丸で統一した公認会計士である本郷洋氏（グループ

会長)の全面的なバックアップを受け、辻・本郷税理士法人を中心とする辻・本郷グループ(以下、「辻・本郷グループ」という。)と当社がタッグを組み、「数字に強く、経営に寄り添う CFO」の育成・輩出に取り組んでいくことになりました。また、同時に公認会計士業界のリーディングカンパニーとして、当社自身の企業価値向上にも全面的に支援を受けることになりました。

今回の取組みは、我が国が直面している社会課題への対応が主目的となり、比較的長期間での取り組みが必要と考えており、さらに両社、それぞれに積極的な取り組み姿勢が求められます。

これら戦略的な取り組みを確実に実行するため、本第三者割当増資の割当予定先を辻・本郷グループ(辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合)とし当社の株式の一部を保有することにより、一蓮托生の関係の中で進めていきます。

本取り組みを通じて、公認会計士業界がより活性化されると同時に、公認会計士出身の CFO、さらには公認会計士出身の CEO が 1 人でも多く生まれ、経済社会で活躍することを目指していきます。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	127,500,000 円
② 発行諸費用の概算額	1,600,000 円
③ 差引手取概算額	125,900,000 円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(円)	支出予定期
① 人材関連投資費用	80,000,000	2025年12月～2027年9月
② オープンアライアンス投資費用	45,900,000	2025年12月～2027年9月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座等で管理する予定です。

人材関連投資費用については、持続的な事業の拡大に向けた人材基盤の拡充に係る採用費や採用後のオンボーディングに係る期間の費用などを予定しております。

オープンアライアンス投資費用については、当社が提供可能なサービスだけでなく、他社サービスと連携することで外部のノウハウや経営資源を幅広く活用し、クライアントの多様なニーズに応える総合的なサービス提供体制を構築することで新たな価値を創造するための費用としてシナジーを見込める経営管理の支援を行う企業への出資による業務資本連携などに投下していく予定です。

いずれも支出の正確なタイミングを予測することには限界があるため、支出予定期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の本新株式の発行により調達する資金は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当していくことで、当社の中長期的な事業の成長を目指してまいります。

結果として、当社の企業価値及び中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の皆様の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割り当ての資金使途については合理的であると判断しております。

### 5. 発行条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

本株式の払込金額については、割当予定先との協議により、本第三者割当に係る取締役会決議の直前取引日の終値（2025年11月13日）における東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値である1,275円といたしました。

取締役会決議の直前取引日の終値を採用したのは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日制定）に準拠し、また直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては現時点における当社の客観的企業価値を適切に反映していると判断したためです。

本取締役会決議日の直前1か月間（2025年10月14日から2025年11月13日まで）の終値単純平均である1,279円に対しては0.31%のディスカウント、同直前3か月間（2025年8月14日から2025年11月13日まで）の終値単純平均である1,349円に対しては5.49%のディスカウント、同直前6か月間（2025年5月14日から2025年11月13日まで）の終値単純平均である1,316円に対しては3.12%のディスカウントとなります。

なお、当社監査等委員会（委員3名全員が社外取締役）から、本新株式の払込金額の決定方法は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていると確認を得ております。また、当該決定方法により決定された本新株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないものとする取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないという趣旨の意見を得ております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当において発行する当社株式の数は100,000株（議決権数1,000個）の予定であり、2025年9月30日時点の当社発行済株式総数2,065,000株及び議決権数19,968個に対して、4.84%（議決権比率5.01%）の割合で希薄化が生じます。しかし、当社は第三者割当による調達する資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりの使途に充当することにより、企業価値の向上が期待できること、及び「6. 割当予定先の選定理由等（3）割当予定先の保有方針」に記載のとおり、割当予定先は、本第三者割当による取得する当社普通株式を中長期的に保有しつづける方針であることから、今回の発行量及びこれによる株式の希薄化の規模は合理的であると判断しました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名称	辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合	
(2) 所在地	東京都千代田区内神田1丁目9-5 SF内神田ビル8F	
(3) 設立根拠等	令和7年10月20日組合契約の効力の発生	
(4) 組成目的	新株発行の引受	
(5) 組成日	2025年10月20日	
(6) 出資の総額	200,000,000円	
(7) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	1. 50.0% 辻・本郷税理士法人 (辻・本郷グループの中核となる税理士法人です。) 2. 44.5% 株式会社アルファステップ (辻・本郷グループ代表本郷孔洋氏の資産管理会社です。)	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	Gazelle Capital株式会社
	所在地	東京都千代田区内神田1-9-5 SF内神田ビル 8F
	代表者の 役職・氏名	代表取締役 石橋 孝太郎
	事業内容	投資事業
	資本金	10,000円
(9) 当社と当該ファンドと の間の関係	上場会社と 当該ファンド との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と業 務執行組合員 との間の関係	該当事項はありません。

※ なお、当社は、インターネットでの関連ワード検索を行い反社会的勢力への該当がないことを確認するとともに、割当予定先との間で締結する株式引受契約において、割当予定先から、反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らの関係を有しない旨の表明を受けることにより、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しております、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

### (2) 割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先を選定した理由は、「2. 募集の目的・理由」に記載のとおりです。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、本第三者割当増資の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する当社株式を原則として中長期的に保有することを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合から、本第三者割当の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、同ファンドを名義とする銀行口座の写し（2025年11月11日付）を取得し、同ファンドが本第三者割当の払込みに要する充分な現預金を保有していることを確認し、当社としても、同ファンドにおける本第三者割当の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断

しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2025年9月30日現在）	募集後
宮崎 良一 26.24%	宮崎 良一 24.99%
GOOD ONE PARTNERS(同) 20.01%	GOOD ONE PARTNERS(同) 19.06%
WMグロース4号投資事業有限責任組合 9.65%	WMグロース4号投資事業有限責任組合 9.19%
(株)プロネクサス 8.64%	(株)プロネクサス 8.23%
INTERACTIVE BROKERS LLC 3.65%	辻・本郷ビジネスコンサルティング1号 4.77%
(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券(株))	有限責任事業組合
パーソルテンプスタッフ(株) 3.49%	INTERACTIVE BROKERS LLC 3.48%
	(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券(株))
光通信KK投資事業有限責任組合 1.83%	パーソルテンプスタッフ(株) 3.32%
稻岡 賢 1.76%	光通信KK投資事業有限責任組合 1.74%
田中 智行 1.71%	稻岡 賢 1.67%
伊東 心 1.37%	田中 智行 1.63%

## 8. 今後の見通し

本件が当社の2026年9月期の通期連結業績に与える影響につきましては、本日（2025年11月14日）公表いたしました「2025年9月期決算短信」に記載の通期連結業績予想に織り込んでおります。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### （1）最近3年間の業績（連結）

	2023年9月期（※）	2024年9月期	2025年9月期
連結売上高	1,654百万円	2,017百万円	2,239百万円
連結営業利益	155百万円	231百万円	202百万円
連結経常利益	151百万円	231百万円	204百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	102百万円	169百万円	147百万円
1株当たり連結当期純利益	53.43円	83.75円	72.55円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり連結純資産	440.19円	518.36円	574.13円

※ 2023年9月期は連結財務諸表を作成していないため、単体財務諸表の数値を記載しています。

### （2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年10月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,065,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	154,500株	7.48%

下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
始 値	4,110円	2,886円	1,333円
高 値	6,800円	2,886円	1,480円
安 値	2,400円	1,150円	854円
終 値	2,863円	1,331円	1,352円

(注) 当社は2023年6月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、それ以前の期間における株価情報はありません。

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	1,170円	1,259円	1,310円	1,322円	1,378円	1,352円
高 値	1,247円	1,440円	1,347円	1,389円	1,480円	1,439円
安 値	1,130円	1,220円	1,257円	1,292円	1,351円	1,226円
終 値	1,209円	1,305円	1,319円	1,379円	1,352円	1,281円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年11月13日
始 値	1,294円
高 値	1,294円
安 値	1,275円
終 値	1,275円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

払込期日	2023年6月23日
調達資金の額	109,600,000円（差引手取概算額）
発行価額	1株につき977.50円
募集時における 発行済株式数	1,931,400株
当該募集による 発行株式数	100,000株
募集後における 発行済株式総数	2,031,400株
発行時における 当初の資金使途	本社オフィス移転費用
発行時における 支出予定期	2023年10月1日～2024年9月30日
現時点における 充当状況	2023年10月5日付「上場調達資金使途変更に関するお知らせ」のとおり資金使途を変更し、人材関連投資に充当しております。

11. 発行要項

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 100,000株
(2) 払込金額	1株につき1,275円
(3) 払込金額の総額	127,500,000円
(4) 増加する資本金	63,750,000円
(5) 増加する資本準備金	63,750,000円
(6) 申込期日	2025年12月1日
(7) 払込期日	2025年12月1日（予定）
(8) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、そのすべてを辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合に割り当てます。 上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。
(9) その他	

以上